区分			全職種
特殊勤務手当（７年度）	職員全体に占める手当支給職員の割合		２６．８％
	支給対象職員１人当たり平均支給年額		３１、２０９円
	手当の種類（手当数）		１７
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	福祉主事訪問調査手当 福祉施設従事手当 保健婦手当 火葬場管理手当 終末処理場従事手当
		多くの職員に支給されている手当	税務手当 福祉施設従事手当 終末処理場従事手当
時間外勤務手当	７年度	支給総額	２８、４９４千円
		職員１人当たり支給年額	１１４千円
	６年度	支給総額	３０、１３４千円
		職員１人当たり支給年額	１２０千円

区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	●配偶者　16,000円 ●子・父母等２人まで　１人につき　5,500円 ●配偶者がない職員の扶養親族のうち１人　11,000円 ●その他　2,000円 ●満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子１人につき　3,000円加算	同	
住居手当	●借家 ◎19,000円以下 家賃から8,000円を控除した額 ◎19,000円を超える額 家賃から19,000円を控除した額の２分の１（16,000円が限度）に11,000円を加算した額 ◎最高限度額27,000円 ●自宅3,000円	一部異	基礎控除額　8,000円 （国　12,000円） 自宅　一律3,000円 （国　自宅1,000円新築５年以内は2,500円）
通勤手当	●交通機関 全額支給限度額 45,000円 ●交通用具 距離制	同・異	交通用具・片道１kmから30km以上の13区分月額1,600円から21,200円（国・２kmから40km以上まで９区分2,000円から20,900円）

(9)特別職の報酬等の状況

（９年１月１日現在）

区分		給料月額
給料	市長	８２０、０００円
	助役	６５６、０００円
	収入役	５７４、０００円
報酬	議長	４００、０００円
	副議長	３４０、０００円
	議員	３００、０００円

区分		８年度支給割合	
期末手当		期末手当	勤勉手当
	市長		
	助役	6月期　1.6月分	0.6月分
	収入役	12月期　1.9月分	0.6月分
		3月期　0.5月分	—月分
		計　4.0月分	1.2月分
		期末手当	勤勉手当
	議長		
	副議長	6月期　1.6月分	—月分
	議員	12月期　1.9月分	—月分
		3月期　0.5月分	—月分
		計　4.0月分	—月分

(10)定員の状況(部門別職員数の状況－各年４月１日現在)

区分	部門	職員数			対前年増減数		
		平成６年	平成７年	平成８年	平成６年	平成７年	平成８年
一般行政部門	議会	4	4	4	0	0	0
	総務企画	５２	５３	５４	0	＋１	＋１
	税務	１７	１７	１７	△１	0	0
	民生	５５	５５	５４	0	0	△１
	衛生	１６	１５	１３	0	△１	△２
	農林水産	２５	２３	２１	△１	△２	△２
	商工	6	7	7	＋１	＋１	0
	土木	２４	２５	２６	＋２	＋１	＋１
	小計	１９９	１９９	１９６	＋１	0	△３
特別行政部門	教育	５２	５１	５２	0	△１	＋１
	消防	1	1	1	0	0	0
	小計	５３	５２	５３	0	△１	＋１
普通会計合計		２５２	２５１	２４９	＋１	△１	△２
公営企業等会計部門	水道	１４	１４	１４	0	0	0
	下水道	２３	２２	２３	＋２	△１	＋１
	その他	5	5	4	△１	0	△１
	小計	４２	４１	４１	＋１	△１	0
合計		２９４	２９２	２９０	＋２	△２	△２

（注）職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。